

宮城県における災害廃棄物 処理業務の検証報告



平成27年2月2日

宮城県

環境生活部震災廃棄物対策課



災害廃棄物処理業務の検証の必要性

東日本大震災での災害廃棄物処理の特徴 . . . 前例のない経過

- ◆ 発生した**災害廃棄物が膨大**
- ◆ 通常であれば災害廃棄物の処理の実施主体となり得ない**宮城県**がプロポーザル方式で**災害廃棄物処理業務**を発注
- ◆ 大手建設業者を中心とする企業体に委託する形で**大規模な仮設中間処理施設**を設置し、廃棄物を処理

その一方で

- ◆ 災害廃棄物処理に当たって**全国から多くの御支援**
- ◆ 巨額の**公費の投入**

- 前例のない災害廃棄物処理を**客観的に検証**
- 得られた**知見や課題を明確化**

被災県の責務



災害廃棄物処理業務総括検討委員会

目的

- 東日本大震災に関し宮城県が行った**災害廃棄物処理業務の検証**
- 検証を踏まえた今後の大規模災害発生時における**災害廃棄物処理の在り方についての提言**

委員の構成

- 学識・有識者，環境省，東京都，仙台市，石巻市，特定業務共同企業体代表企業，廃棄物処理業者及び宮城県の8名

検証の経過

- ◆ 第一回委員会（平成26年10月29日）
 - ・災害廃棄物処理の実績／災害廃棄物処理業務の総括と検討の視点について
- ◆ 第二回委員会（平成26年12月3日）
 - ・中間取りまとめについて
- ◆ 第三回委員会（平成27年1月15日）
 - ・最終取りまとめについて



業務総括検討項目

発災後から時系列に沿った論点の整理（23項目を検証）

| 時期 | 業務総括検討項目 |
|---|---|
| 初動期 【発災後数日間】 | 組織体制の確保／災害廃棄物発生量・処理対象量の推計／基本方針・処理実行計画の策定 |
| 応急対応期（前半） 【～3週間程度】 | し尿処理への対応／冷凍水産物など腐敗物への対応／二次仮置き場の確保 |
| 応急対応期（後半） 【～二次仮置き場の整備完了（平成24年夏頃）まで】 | 市町と宮城県との事務の受委託／財源・国庫補助制度の活用／発注・契約の事務／二次仮置き場と一次仮置き場との連携／広域処理の実施／放射性物質への対応 |
| 復旧・復興期 【～処理終了まで】 | 法制度／処理方法の検討／環境モニタリングの実施／処理困難物への対応／市町村との連携／ブロック間の連携／民間事業者との連携／再生資材化への対応／地域経済への貢献／処理コストの考察／原状復旧への対応 |

※環境省「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて（中間取りまとめ）」を参考に整理



検証結果

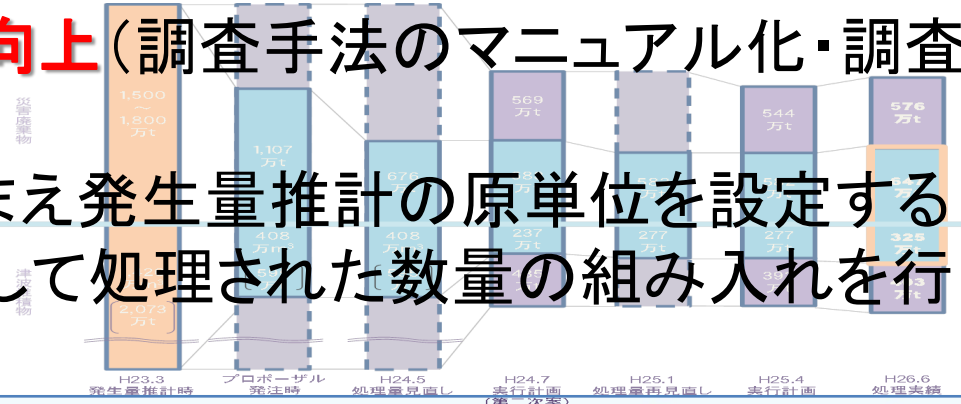
【初動期】 災害廃棄物発生量・処理対象量の推計

評価

- ・海洋に流出したと考えられる災害廃棄物や産廃処理された量等を勘案すれば、結果として災害廃棄物の発生量は、**ほぼ実際の発生量に近い数値を算定**
- ・処理の進捗に応じて**段階的に内外に処理対象量の見通しを公表**

課題

- ・**津波堆積物の発生量**は、推計方法に**再考が必要**
- ・早い段階から定期的に代表的な災害廃棄物の山の**重量・体積の実測や組成分析を継続**することが必要
- ・**処理対象量推計の精度向上**（調査手法のマニュアル化・調査頻度の検討等）が必要
- ・宮城県の処理実績を踏まえ発生量推計の原単位を設定する場合には、産業廃棄物として処理された数量の組み入れを行うべきことに留意



検証結果

【初動期】基本方針・処理実行計画の策定

評価

- ・市町村からの災害廃棄物処理の事務受託，大規模中間処理基地の整備及び発災から3年間での処理完了等を定めた**基本方針は**，結果として**処理終了まで首尾一貫**
- ・処理実行計画の作成に拘泥せず，順次災害廃棄物処理が進められるよう常に**現場を優先**（計画を作成するまで現場を止めることがなかったこと）
- ・処理の段階に応じて一次から三次まで処理実行計画を策定し，内外に**処理の状況と今後の見通しを発信**（当初から固まった「処理実行計画」を作成することは困難）

課題

- ・処理主体を含めた被害ケースによる国，県，市町村の**役割分担をあらかじめ定めておくことが必要**



検証結果

【応急対応期（後半）】財源・国庫補助制度の活用

評価

- ・補助対象として一定程度認められた諸経費及び事務費
- ・実質全額国庫負担

課題

- ・事務手続きに関する圧倒的なマンパワー不足
- ・事務負担を軽減すること、補助対象を幅広く明確にして一元化すること、早い時期に支援スキームを明確化すること、早期に概算払いすること、そもそも補助金ではなく交付金とすること等多くの課題



検証結果

【応急対応期（後半）】 広域処理の実施

評価

- ・ **広域処理は**, 宮城県内にはない優れた技術・施設の活用, 処理スピードの加速及び処理能力の増嵩の観点から **非常に有効**
- ・ 一日でも早い復興を進めるため, また災害廃棄物が存在することによる物理的・精神的苦痛の解消を図るため, **当時としては妥当な判断**

課題

- ・ 当初見込んでいた広域処理量は, **過大な見積もり**
- ・ 近隣県との協力体制の構築
- ・ 県外での大規模災害発生に備え, 他自治体からの **災害廃棄物の受入を含めた災害廃棄物処理計画**が不可欠(計画を実効性のあるものとするため, 平常時からの市町村や民間事業者, 関係団体との連携)



提言

大規模災害時における災害廃棄物処理の在り方について

1. 大規模災害に対する備え

- 仮置き場用地の確保又は想定
- 廃棄物処理業者が優れた能力を発揮するための支援と民間事業者及び関係団体との連携
- 隣県等との相互協力体制の確立と県内市町村等との連携強化
- 廃棄物処理全般に関する人材育成



2. 災害廃棄物処理を行うに当たっての優先順位

- 災害廃棄物処理における優先順位(①発生量推計, ②最終処分場の確保, ③減量化・資源化の推進)
- 処理対象量推計の精度向上と処理実行計画の不断の見直し
- 処理技術の多様性の確保



提言

大規模災害時における災害廃棄物処理の在り方について

3. 法制度の見直し

- 廃棄物処理法の各種手続の緩和と特例措置
- 私有財産の取扱いの整理

4. 財源や各種事業体制の弾力化・一元化

- 補助制度に代わる交付金制度の創設
- 補助制度を維持する場合の被害程度に応じた段階的な財政措置の事前設定
- 復興事業を見据えた財政措置の弾力的運用
- 国家存亡の危機の際、全ての復旧・復興事業を一元化する専門機関の設置

※東日本大震災に係る災害廃棄物処理業務総括検討委員会ウェブサイト

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsaihaitai/soukatukenntou.html>



皆様方からのあたたかい御支援,
心より感謝申し上げます。

